



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 タキロン株式会社
コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵頭 克盛
問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 武田 豊

TEL 06-6453-3845
平成25年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,808	△0.6	4,714	11.3	4,827	11.1	3,395	74.1
24年3月期	68,181	2.1	4,236	0.4	4,344	7.2	1,950	△21.3

(注) 包括利益 25年3月期 3,805百万円 (90.4%) 24年3月期 1,998百万円 (△14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.37	—	8.0	6.2	7.0
24年3月期	27.03	—	4.8	5.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 30百万円 24年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	77,977	44,889	56.7	616.38
24年3月期	78,610	41,725	52.2	572.82

(参考) 自己資本 25年3月期 44,177百万円 24年3月期 41,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,632	△1,959	△1,788	10,095
24年3月期	3,275	△3,496	△709	7,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	575	29.6	1.4
25年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	788	23.2	1.8
26年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		26.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	6.2	2,500	4.0	2,400	△4.2	1,300	△35.1	18.14
通期	73,000	7.7	5,700	20.9	5,500	13.9	3,000	△11.7	41.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	78,698,816 株	24年3月期	78,698,816 株
25年3月期	7,025,045 株	24年3月期	7,021,026 株
25年3月期	71,676,373 株	24年3月期	72,166,980 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,568	△4.6	2,408	△10.1	2,546	△9.9	2,221	110.0
24年3月期	39,383	5.1	2,679	△3.3	2,825	2.2	1,058	△39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	31.00	—
24年3月期	14.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	64,870		39,097	60.3			545.50	
24年3月期	65,506		37,146	56.7			518.25	

(参考) 自己資本 25年3月期 39,097百万円 24年3月期 37,146百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(8) 追加情報	P. 15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が引き続き下支えするなかで、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、依然として厳しさが残る雇用情勢や長引くデフレ、さらに欧州債務問題や新興国での経済成長鈍化の影響を受けて、企業の生産活動や設備投資の低迷、円高や株安の継続、過去最大の貿易赤字を記録するなど、厳しい経済環境が続きました。一方、年末の政権交代により、大胆な金融政策実施に向けた期待感から、円高の是正や株価上昇など、先行きにつきましては明るい兆しも見え始めております。

当社グループを取り巻く環境としましては、戸建・集合住宅および非住宅分野それぞれの新築、改修が底堅く推移しました。一方、土木関連の公共投資は復興関連の予算執行の動きが鈍く、本格化に至りませんでした。また、IT関連の民間投資についても、半導体メーカーの設備投資が低調に推移したためより厳しい経営環境となりました。

このような環境の下、当社グループは、中期3カ年計画の初年度として、成長分野への経営資源投入、アジアを中心とする海外市場への積極展開、新事業、新商品開発の促進、グループ経営の更なる推進、筋肉質経営の徹底などの基本方針に基づき、海外事業推進部の新設や、東北および中部のグループ拠点統合など具体的施策を実行し、事業の拡大と高収益化を目指して全力を傾注しているところであります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は678億8百万円（前期比0.6%減）、営業利益は47億1千4百万円（前期比11.3%増）、経常利益は48億2千7百万円（前期比11.1%増）、当期純利益は退職給付制度改定益（特別利益）を9億2千7百万円計上した結果、33億9千5百万円（前期比74.1%増）となりました。次に、事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

② セグメント別の概況

住環境事業

住設資材部門は、雨どい等の住宅資材はハウスメーカー、ビルダーでの採用が伸び悩みましたが、管工機材は戸建住宅の新設住宅着工戸数が前期を若干上回ったことから、前期比微増で推移し、部門の売上は前期並みとなりました。

採光建材部門は、大型採光断熱板ルメカーボが伸長し、工場・倉庫の自然採光による省エネ改修や住宅関連向けのポリカーボネート製波板、平板、加工品も前期同様順調に推移しましたが、大型インフラ整備向けの需要が減少したことから、売上は前期を僅かに下回りました。

環境・土木部門は、土木事業が本格化に至らなかったものの農地整備事業の需要増加により、売上は前期を上回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）は、上期は政令指定都市の物件と鉄道向けの需要が増加しましたが、下期に入って全国的に物件発注が鈍化しました。また上下水道分野は、下期に入り受注済み物件の納入が順調に進んだことから、部門の売上は前期を僅かに上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、365億9千1百万円（前期比3.6%増）、営業利益は、29億4百万円（前期比43.1%増）となりました。

床事業

床事業は、マンション新築・改修市場の回復により、高付加価値製品を中心にタキストロン、タキステップが好調に推移しました。

その結果、床事業の売上高は、98億3千8百万円（前期比6.3%増）、営業利益は、24億5千4百万円（前期比24.9%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、世界的な半導体・液晶関連における設備投資の延期と円高の影響により、国内半導体・液晶装置が落ち込み、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなど工業用プレートの需要が低迷し、売上は前期を下回りました。なお、第4四半期に入り海外からの受注が増加し、上向き気配が出てきました。

ポリカプレート部門は、光学用途品は伸長しましたが、半導体関連設備用途の高機能品および工作機械向けを主とした汎用品が伸び悩み、売上は前期を下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、194億3千2百万円（前期比9.6%減）、営業損失は、3億9千8百万円（前期は2億4千8百万円の営業利益）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、心臓血管外科分野、脳神経外科分野、スポーツ整形分野は順調に推移しましたが、整形外科分野および顎顔面外科分野が低迷しました。

その結果、メディカル事業の売上高は、19億4千5百万円（前期比7.6%減）、営業損失は、2億4千7百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

なお、整形外科分野での適用拡大に関する薬事上の承認事項一部変更承認取得や韓国での薬事承認取得など、次年度の新たな事業拡大に向けた準備を整えました。

(注)各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高は含んでおりません。

③ 次期の見通し

安倍政権・日銀の積極的な政策の影響から日本経済にはやや明るい兆しも出てきております。民間需要においては住宅関連分野など消費財アップに対する駆け込み需要の発生が見られ、なかなか進んでいない震災復興関連においても、インフラ関連、土木関連の工事が本格的に進むものと思われま

す。この環境のなか、当社の提供する住宅資材、土木資材などの製品分野の採用が増加するものと考えます。

また、改修ストック市場は堅調で一定の伸びが期待でき、その分野での収益は安定しているものと思われま

す。前年振るわなかった高機能材事業分野においては、市場はアジアを中心に若干の回復が見られつつあり、さらに経営資源の再配置などを進め収益改善に努めます。

外部要因としての事業環境では、為替の変動による原材料価格の高騰、また電力料の値上げといった収益を圧迫する要因もありますが、販売価格への転嫁などにより収益の維持に努めます。

それらを踏まえ、平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高730億円、営業利益57億円、経常利益55億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より6億3千3百万円減少し、779億7千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金が29億2百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が9億5千8百万円、商品及び製品が6億8千9百万円、有形固定資産が8億2千3百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より37億9千7百万円減少し、330億8千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が13億4千4百万円、短期借入金が10億4千3百万円及び退職給付引当金が9億7千2百万円減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より31億6千4百万円増加し、448億8千9百万円となりました。自己資本比率は、56.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、100億9千5百万円（前連結会計年度末は72億1百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、66億3千2百万円の収入となりました（前連結会計年度は32億7千5百万円の収入）。これは、主に法人税等の支払19億4千4百万円、仕入債務の減少額13億4千9百万円の支出要因と税金等調整前当期純利益56億7千3百万円、減価償却費29億5千7百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億5千9百万円の支出となりました（前連結会計年度は34億9千6百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億8千8百万円の支出となりました(前連結会計年度は7億9百万円の支出)。これは、主に短期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	49.1	52.1	52.2	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	32.9	27.5	31.8
債務償還年数(年)	2.0	0.6	1.6	0.6
インレスト・カバーレッジ・レシオ	26.7	89.6	51.7	105.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利息支払額

- ・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。
- ・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断いたしております。

なお、内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針および連結業績を勘案いたしまして、1株につき7円とさせていただきます。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株につき11円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当金5.5円と期末配当金5.5円を合わせまして、年11円を予定しております。

2. 企業集団の状況

平成24年6月27日に提出した当社の「第117期有価証券報告書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)」における「事業の内容(事業の系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がございませんので、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の持続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そしてその結果、正当な利潤を得て、正当な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、2012年度よりスタートした中期経営計画「CC2014」（チャレンジ&コミットメント2014）におきましては前中期経営計画から引き続き「全てのステークホルダーにとって魅力的な企業グループとして社会に貢献する。」を念頭において活動することを宣言しております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「CC2014」における最終年度（2014年度）の目標は次のとおりです。

- ・連結売上高800億円 経常利益70億円 総資産経常利益率 8.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、売上高1000億円超の高収益企業実現に向け『柔軟な発想と新たな分野への挑戦!』を掲げ、2014年度（平成27年3月期）を最終年度とする中期経営計画CC2014（チャレンジ&コミットメント 2014）を策定しております。

新中期経営計画『CC 2014』の概要は次のとおりです。

- ①成長分野への経営資源投入
- ②アジアを中心とする海外市場への積極展開
- ③新事業・新商品開発の促進
- ④グループ経営の更なる推進
- ⑤筋肉質経営の徹底

(4) 会社の対処すべき課題

アベノミクスへの期待から日本市場はやや明るい兆しがあるものの、為替・円安の影響は原油の輸入価格の上昇を招き、原材料価格の上昇となります。また、電力料の値上げや、政府の物価上昇方針からの各部材のコストアップも出てくるものと考えられます。

このような中、当社グループでは上記の「CC2014」の中で海外市場への展開、事業・新商品開発の促進などによる事業の拡大、継続的なコスト構造改革、不採算事業における経営資源の再配置を課題として進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,209	10,111
受取手形及び売掛金	25,917	24,958
有価証券	20	9
商品及び製品	7,038	6,349
仕掛品	2,636	2,272
原材料及び貯蔵品	1,639	1,594
繰延税金資産	812	800
その他	1,007	1,005
貸倒引当金	△160	△168
流動資産合計	46,120	46,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,180	7,854
機械装置及び運搬具(純額)	4,602	4,215
土地	10,073	10,065
リース資産(純額)	348	275
建設仮勘定	152	176
その他(純額)	700	646
有形固定資産合計	24,057	23,233
無形固定資産	762	568
投資その他の資産		
投資有価証券	3,188	3,426
繰延税金資産	3,287	2,805
その他	1,329	1,156
貸倒引当金	△134	△149
投資その他の資産合計	7,670	7,239
固定資産合計	32,490	31,041
資産合計	78,610	77,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,061	12,717
短期借入金	3,544	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
リース債務	149	113
未払消費税等	203	364
未払法人税等	1,348	1,224
未払費用	786	606
賞与引当金	960	938
役員賞与引当金	136	163
設備関係支払手形	198	103
その他	1,951	1,618
流動負債合計	23,341	21,351
固定負債		
長期借入金	1,500	500
リース債務	206	167
繰延税金負債	829	862
退職給付引当金	9,941	8,969
役員退職慰労引当金	191	189
資産除去債務	202	203
その他	672	844
固定負債合計	13,544	11,735
負債合計	36,885	33,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	13,007	15,767
自己株式	△2,011	△2,013
株主資本合計	40,851	43,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	629
為替換算調整勘定	△81	△62
その他の包括利益累計額合計	207	567
少数株主持分	666	711
純資産合計	41,725	44,889
負債純資産合計	78,610	77,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	68,181	67,808
売上原価	45,492	45,105
売上総利益	22,688	22,703
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,004	4,109
人件費	6,821	6,554
賞与引当金繰入額	504	449
退職給付費用	682	588
役員賞与引当金繰入額	136	163
役員退職慰労引当金繰入額	52	48
減価償却費	552	504
貸倒引当金繰入額	△30	31
研究開発費	827	826
のれん償却額	144	121
その他の経費	4,755	4,592
販売費及び一般管理費合計	18,452	17,988
営業利益	4,236	4,714
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	78	81
持分法による投資利益	33	30
雑収入	185	134
営業外収益合計	301	251
営業外費用		
支払利息	65	55
売上割引	50	52
たな卸資産処分損	31	—
為替差損	2	—
雑支出	43	29
営業外費用合計	193	137
経常利益	4,344	4,827
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
補助金収入	21	—
受取保険金	36	—
退職給付制度改定益	—	927
その他	0	—
特別利益合計	58	944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	118	43
投資有価証券売却損	—	33
投資有価証券評価損	33	—
減損損失	16	20
災害による損失	71	—
事務所移転費用	61	—
特別損失合計	301	98
税金等調整前当期純利益	4,101	5,673
法人税、住民税及び事業税	1,840	1,883
法人税等調整額	245	351
法人税等合計	2,085	2,234
少数株主損益調整前当期純利益	2,016	3,439
少数株主利益又は少数株主損失(△)	65	43
当期純利益	1,950	3,395

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,016	3,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	343
為替換算調整勘定	△5	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	7
その他の包括利益合計	△17	366
包括利益	1,998	3,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,930	3,755
少数株主に係る包括利益	67	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
当期首残高	14,667	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
当期首残高	11,671	13,007
当期変動額		
剰余金の配当	△652	△573
当期純利益	1,950	3,395
連結範囲の変動	37	△61
当期変動額合計	1,335	2,760
当期末残高	13,007	15,767
自己株式		
当期首残高	△1,731	△2,011
当期変動額		
自己株式の取得	△281	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△280	△1
当期末残高	△2,011	△2,013
株主資本合計		
当期首残高	39,796	40,851
当期変動額		
剰余金の配当	△652	△573
当期純利益	1,950	3,395
自己株式の取得	△281	△1
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	37	△61
当期変動額合計	1,055	2,759
当期末残高	40,851	43,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	300	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	341
当期変動額合計	△12	341
当期末残高	288	629
為替換算調整勘定		
当期首残高	△73	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	18
当期変動額合計	△7	18
当期末残高	△81	△62
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	227	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	360
当期変動額合計	△20	360
当期末残高	207	567
少数株主持分		
当期首残高	821	666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	45
当期変動額合計	△155	45
当期末残高	666	711
純資産合計		
当期首残高	40,845	41,725
当期変動額		
剰余金の配当	△652	△573
当期純利益	1,950	3,395
自己株式の取得	△281	△1
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	37	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	405
当期変動額合計	879	3,164
当期末残高	41,725	44,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,101	5,673
減価償却費	3,279	2,957
減損損失	16	20
のれん償却額	119	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122	△973
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	21
受取利息及び受取配当金	△82	△86
支払利息	65	55
為替差損益 (△は益)	2	△24
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	16
固定資産処分損益 (△は益)	91	43
補助金収入	△21	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,926	928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△878	1,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	668	△1,349
未払金の増減額 (△は減少)	△29	△119
その他	530	156
小計	4,770	8,518
利息及び配当金の受取額	75	96
利息の支払額	△63	△63
補助金の受取額	57	23
法人税等の支払額	△1,564	△1,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,275	6,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△10
定期預金の払戻による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	△3,297	△2,057
無形固定資産の取得による支出	△187	△79
投資有価証券の取得による支出	△86	△22
投資有価証券の売却による収入	—	256
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9	△7
保険積立金の払戻による収入	24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	88	—
貸付けによる支出	△54	△20

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸付金の回収による収入	30	21
その他	△5	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,496	△1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	510	△1,050
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△600	—
リース債務の返済による支出	△183	△159
自己株式の取得による支出	△281	△1
配当金の支払額	△651	△573
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709	△1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△934	2,893
現金及び現金同等物の期首残高	8,096	7,201
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,201	10,095

(5) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

(8) 追加情報

(退職給付引当金)

当社は平成24年4月1日付で、企業年金制度の改訂を行いました。

この改訂により、退職給付債務が1,233百万円減少し、これにより生じた過去勤務債務(1,233百万円)と未認識数理計算上の差異の未処理額(306百万円)の純額を一括で退職給付制度改定益(特別利益)として処理しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	77,227	78,769
2.	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
	建物及び構築物	759	714
	土地	1,210	1,210
	計	1,969	1,925
	(上記に対応する債務)		
	短期借入金	1,900	1,100
3.	保証債務	112	91

5. 連結会計期間末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 1,758百万円 支払手形 106百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 減損損失

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては、事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
東京工場(茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物並びに機械装置及び車両運搬具等

将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の床製品製造用建屋及び機械装置等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 減損損失

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては、事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
三和サインワークス(株)埼玉工場 寮(埼玉県入間市)	社員寮	建物、工具器具・備品及び土地

埼玉工場の機能の一部移転に伴い、共用資産のうち移転後に使用しない社員寮について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当期首株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	6,015	1,006	1	7,021

(注) 1. 増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 1,000千株

単元未満株式の買取による増加 6千株

2. 減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	288	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力当発生日が翌期となるもの

平成24年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当期首株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	7,021	4	—	7,025

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	286	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成25年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	501	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	7,209	10,111
計	7,209	10,111
預入期間が3か月を超える定期預金	△8	△16
現金及び現金同等物	7,201	10,095

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取扱う製品について国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

住環境事業	ポリカーボネート製品（ポリカナミイタ、ポリカーボネートプレート、ペアカーボ、ポリカ折板、ポリカドーム、ルメカーボ他）、採光目隠し材（エクステフェンス、ウインドルックス他）、雨どい（ジェットライン他）、管工機材製品（雨水ます・雨水浸透ます、パイプインソート、研ぎ出し流し他）、雨水貯留製品（雨音くん、アクアブリック、レインセーブN他）、内装用不燃化粧板（セラリエX、セラリエα）、住宅建材製品（床下物入れ、デッキ材、ぬれ縁他）、樹脂被覆カラー鉄線（山河他）、樹脂被覆カラー鋼管（新ねぶし、タキポールname他）、プラスチック網状製品（トリカルネット・パイプ、ネトロンネット・パイプ）、防草シート（ナクサ）、高耐圧ポリエチレン管（ハウエル管）、高耐圧面状排水材（グリ・シート）、上・下水用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法（FFT-S工法）他
床事業	防滑性ビニル長尺床材（タキストロン、ネオセーフ）、遮音・防滑性階段用床材（タキステップ）、ポリオレフィン系長尺床材（ベルスシート）他
高機能材事業	工業用材料（工業用塩ビプレート、連続プレス塩ビプレート、而熱塩ビプレート、而衝撃塩ビプレート、無金属塩ビプレート、制電プレート、電磁波シールドプレート、FM4910規格適合プレート、PPプレート、丸棒・アングル・溶接棒等各種樹脂補材他）、エンプラ材料（ポリカーボネートプレート、制電PC等のPC高機能品、光学用PCプレート、PETプレート、制電PET等のPET高機能品他）、店装用材料（店装用塩ビプレート、塩ビ低発泡板、アルミ複合板他）、成形用プレート（アクリル変性塩ビプレート、ABSプレート他）、大型切削用材料（PP、PE、ナイロン、PET、PVDF、PC）、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PEタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、アセテートシート他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料（スーパーフィクソープ30、フィクソープ、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30・MX40）、イオン導電性高分子粘着材（ゲルロード）他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(注)セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益または損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,329	9,257	21,488	2,105	68,181	—	68,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	14	50	—	106	(106)	—
計	35,371	9,272	21,538	2,105	68,288	(106)	68,181
セグメント利益又は損失(△)	2,029	1,966	248	△7	4,236	—	4,236
セグメント資産	36,119	6,269	19,006	3,903	65,300	13,310	78,610
その他の項目							
減価償却費	1,407	510	840	254	3,013	266	3,279
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,113	362	1,772	61	3,310	396	3,707

(注)調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額13,310百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等で

あります。

- (2) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額266百万円の主なものは、提出会社での管理部門等にかかる償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額396百万円の主なものは、本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,591	9,838	19,432	1,945	67,808	—	67,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	12	72	—	119	(119)	—
計	36,626	9,851	19,504	1,945	67,927	(119)	67,808
セグメント利益 又は損失(△)	2,904	2,454	△398	△247	4,714	—	4,714
セグメント資産	33,019	7,467	17,929	3,413	61,830	16,147	77,977
その他の項目							
減価償却費	1,265	450	754	209	2,680	277	2,957
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,020	233	484	127	1,866	248	2,115

(注) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額16,147百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額277百万円の主なものは、提出会社での管理部門等にかかる償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額248百万円の主なものは、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	572円82銭	1株当たり純資産額	616円38銭
1株当たり当期純利益	27円03銭	1株当たり当期純利益	47円37銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,725	44,889
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	666	711
(うち少数株主持分)	(666)	(711)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,058	44,177
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	71,677	71,673

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純利益 (百万円)	1,950	3,395
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,950	3,395
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,166	71,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。